

令和3年度

事業報告書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「智と徳を兼ね備え社会に貢献し得る女性の育成」

本学園は、明治 21（1888）年に創設された済々黌附属女學校をその源としており、同校創設に際して創立者の佐々友房らが遺した「済々黌附属女學校創立ノ主旨」の中には、女子教育の必要性、女子教育の理念などについて縷々述べてあり、その中から建学の精神を表す箇所について要約したものである。

(2) 教育理念

「尚綱 表面を飾らず内面の充実に努める」

本学園は、校名である「尚綱」の二字に凝縮された言葉をもって教育の理想の姿とし、本学園の教育理念としている。「尚綱」とは、中国の古典『中庸』の一節、「衣錦尚綱」（錦^{にしき}を^き衣て綱^{けい}を^{くは}ふ）、すなわち、錦を着た場合はその上から薄物をかけ、きらびやか模様を表に出さないようにするという君子の道のあり方を説いた句に由来する。この句には、表面を飾らず内面の充実に努めるという、人としての心構え、あり方が含意されている。

(3) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女學校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまて」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚綱女學校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女学校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女学校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚綱学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称

昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年 5 月	学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年 4 月	尚綱大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行
平成 30 年 4 月	尚綱大学文化言語学部文化言語学科を現代文化学部文化コミュニケーション学科に改組
平成 30 年 5 月	学園創立 130 周年記念シンポジウム開催
令和 元年 12 月	九品寺キャンパス大学 7 号館建設工事開始
令和 3 年 2 月	尚綱大学現代文化学部を九品寺キャンパスへ移転
令和 4 年 3 月	尚綱大学文化言語学部を廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

(令和 3 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	現代文化学部文化コミュニケーション学科 文化言語学部文化言語学科（募集停止） 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚綱大学短期大学部 附属こども園	昭和 44 年 4 月	平成 28 年度から幼保連携型認定こども園へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	現代文化学部	75	300	169
	文化言語学部	－	75	2
	生活科学部	70	300	314
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	80	160	112
	食物栄養学科	80	160	153
	幼児養育学科	150	300	311
尚綱高等学校		320	960	576
尚綱中学校		80	240	64
尚綱大学短期大学部附属こども園		－	290	291
計		855	2,785	1,992

※ 尚綱大学生生活科学部の収容定員は、3年次編入学定員10人を含む。

(6) 役員の概要

(令和3年5月1日現在)

(定員数) 理事7～9名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成22年4月理事就任 平成24年10月理事長就任
常務理事	黒瀬 英夫	常 勤	平成26年3月理事就任 平成28年1月常務理事就任
理 事	山縣 ゆり子	常 勤	令和2年4月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (令和2年4月学長就任)
理 事	秦 すみ子	常 勤	平成30年4月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成30年4月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成7年7月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成17年5月理事就任
理 事	秋岡 廣宣	非常勤	平成28年1月理事就任
理 事	河村 久幸	非常勤	平成31年4月理事就任
理 事	佐藤 タカ	非常勤	令和元年7月理事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成24年4月監事就任
監 事	丸岡 敏郎	非常勤	平成25年4月監事就任

(7) 評議員の概要

(令和3年5月1日現在)

(定員数) 16～21名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1号	職指定	山縣 ゆり子	1号	職指定	秦 すみ子
1号	職指定	五嶋 改藏	2号	職員	岡原 安利
2号	職員	久野 恭義	2号	職員	坂田 敦子
2号	職員	菊池 秀彦	2号	職員	水政 行弘
3号	同窓会	豊永 一好	3号	同窓会	森下 ひろ子
3号	同窓会	高野 文	4号	学識経験者・有識者	堀尾 慎彌
4号	学識経験者・有識者	池満 淵	4号	学識経験者・有識者	黒瀬 英夫
4号	学識経験者・有識者	小山 英文	4号	学識経験者・有識者	吉川 尚代
4号	学識経験者・有識者	秋岡 廣宣	4号	学識経験者・有識者	河村 久幸
4号	学識経験者・有識者	久保 高明	4号	学識経験者・有識者	梶田 光代
4号	学識経験者・有識者	佐藤 タカ			

(8) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	こども園	計
教 員	本務	0	42	34	36	8	27	147
	兼務	0	56	59	22	10	19	166
職 員	本務	2	32	32	9	0	8	83
	兼務	1	4	7	3	0	7	22

平均年齢は、教員 44.69 才、職員 38.92 才である。

2.事業の概要

学校法人 尚綱学園

実施内容及び結果

(1) 経営力の強化

- ①令和 4 年 3 月、ガバナンス・コードの取組状況を点検し、全ての項目について遵守状況は良好であった。検証結果はホームページに掲載した。
- ②令和 4 年 3 月、第二期中長期計画キックオフミーティングを開催し、策定に着手した。
- ③各設置校の自己点検評価及び外部評価を理事会・評議員会で報告し公表した、指摘された課題・問題点について事業計画に反映させる等、適切な対応を取った。
- ④行動規範について新入職員研修、SD 研修会等を通じて周知徹底を図った。
- ⑤中高大連携推進協議会による計画に基づき、中高大連携授業 23 回、大学授業体験 8 回、学部学科説明会を 2 回実施した。

(2) 強固な財務基盤の構築

- ①令和 2 年度決算確定後、中期財務計画の進捗状況、設置校別の収支状況を検証し、理事会・評議員会で報告した。
- ②定員充足率向上に向けた分析を行い施策に取り組んだが、令和 4 年度の新入学生の実績は例年以上に低調であった。
- ③新型コロナウイルス感染症対策及び DX 推進について補助金を活用しながら取組んだ。

(3) 人材育成の強化

- ①新入職員研修プログラムを策定し、4 月採用の教職員全員に新入職員研修を行った。
- ②令和 3 年 4 月に人事評価の年間スケジュールを周知徹底し、10 月に人事・労務管理者に人事評価訓練の研修を実施した。
- ③全学的な SD の取組みとして、7 月に決算及び財務分析研修会、3 月にハラスメント研修会を実施した。

(4) 施設設備及び教育・研究環境の充実

- ①現代文化学部移転後の施設設備を大規模改修し、新学部が利用するよう計画を進めた。
- ②武蔵ヶ丘キャンパス新学部改修工事に伴い、バリアフリー化の計画を進めている。

尚綱大学・尚綱大学短期大学部

実施内容及び結果

(1) 教育と学修の充実

- ①建学の精神、教育理念に基づく自校教育の推進として、全学共通開講科目・基礎セミナーに取り組み、全学科で点検・評価を実施した。
- ②対面授業を基本として、それと同等以上の学修効果が得られる場合はオンライン、もしくはハイブリッドでの授業に取り組んだ。この中で、対面授業での有用な教育 ICT ツールやオープン教育リソースの活用も進めている。
- ③学修成果の計測・評価・情報公表として、各学科の特性に応じて PROG テスト、学修行

動調査、各種実力認定試験等を実施し、試験の結果・分析や免許・資格の取得状況をホームページ上で公表した。

(2) 学生の確保

- ①こども教育学部(仮称)設置認可について、文部科学省及び厚生労働省に、大学設置認可申請、教職課程認定申請及び指定保育士養成施設新規設置申請を行った。
- ②現代文化学部 completion 年度のあたり、カリキュラムの再検討などによる教育内容の充実、キャンパス移転に伴う他学部・学科、併設高校等との連携強化、効果的な広報活動の課題に取り組んだが、入学者減という結果になり令和4年度方針の再検討を行った。
- ③生活科学部におけるコース等の検討で、管理栄養士養成課程に、新たに3領域(臨床栄養・フードデザイン・栄養教育)の専門性を強化したスキルアッププログラムを導入することを決定した。
- ④全学部において、「学力の3要素」について多面的・総合的に評価できる方法を検討し、各入試区分の評価方法を統一するとともに、アドミッションポリシーを改正し、入学者選抜方法の見直しを実施した。
- ⑤高大連携の推進と内部進学率の向上として、併設高校への出前授業や大学授業体験等を実施するとともに、併設高校向けの入試奨学金の周知広報を実施した。

(3) 学修環境の整備

- ①学生の心身の健康維持・向上のため、コロナ禍の学生生活への影響を調査項目に加えた疲労蓄積度調査、及び学生生活実態調査を行い、特に心的疲労度の高い学生については、臨床心理士及び養護教諭と連携して対応した。
- ②新たな学生相談体制構築のため、九品寺・武蔵ヶ丘の両キャンパスに、キャンパスソーシャルワーカーを配置した。

(4) 学生支援の充実

- ①学生生活実態調査の調査項目を見直し、学生の満足度を把握し向上させる内容となるよう変更した。
- ②総合生活学科で「退学防止班」を設け、退学・休学の可能性のある学生について早期の対応・継続的な支援方法を検討し、学生との個別面談、保護者との三者面談を実施した。
- ③入学時のオリエンテーション、オリエンテーション後の対象者説明会などで、各種奨学金の周知を行った。
- ④クラブ・サークル活動支援のため、新学期にクラブ・サークル募集案内を新生に配付した他、歓迎行事で各部長による活動の紹介を行うなど学生に助言した。また、現代文化学部の九品寺キャンパス移転に伴い、クラブ・サークル室の環境整備を行った。

(5) 研究力の強化

- ①研究倫理の遵守のための諸活動として、研究倫理に関する諸規程と研究倫理教育実施要領に基づく教育(e ラーニング)の内容について確認を行い、教職員が受講した。
- ②各グループ・各学科において、「くまモン学」プロジェクトや人吉の復興プロジェクトをはじめ、東京医科歯科大学共同拠点への参画、織月酒造等企業や県内幼児教育関連施設との連携で産学官との共同研究を推進した。

- ③尚絅食育研究センターにおいて「保育所における食物アレルギー対応」をテーマに、対面・オンラインのハイブリッド方式で尚絅食育シンポジウムを開催した。

(6) 社会連携の拡充

- ①尚絅子育て研究センターの地域連携として、各団体と連携しながら、週1回以上、ひとり親世帯及び生活の厳しい世帯の子どもと親への相談・支援を実施した。
- ②尚絅食育研究センターの活動として、湯前町や瀬の本高原リゾートとの連携で郷土料理（骨かじり）のアレンジや地元食材利用スイーツのレシピ開発を行い、販売された。
- ③大学コンソーシアム熊本を活用した地域連携を進めるためのプラットフォームへの参画及びその中期長計画に取り組んだ。

(7) 国際交流の体制整備と拡充

- ①グローバルラウンジを活用し、中国語・韓国語・英語等のオンライン講座や、海外協定大学とのリモート交流を積極的に実施した。併設高校生も韓国語の学習に参加した。
- ②新たな教育研究機関との交流協定締結等を検討としているハワイ大学マノア校と大学間協定10周年を迎えた慈済大学（台湾）の間に「オンライン留学」を実施した。

(8) IR 機能強化と自己点検・評価への適切な対応

- ①大学企画室機能の強化のため、入試課及び教務課等の他部署と連携し、入試状況・就職状況・学修状況等に関する分析を実施した。
- ②令和4年度より大学と短期大学部の認証評価機関を「日本高等教育評価機構」に統一することとした。

尚絅中学校・高等学校

実施内容及び結果

(1) 特色ある教育の確立

- ①グローバル教育の充実として、留学生を含めて英語でのビブリオバトルやスピーチ大会を2回実施した。オンライン留学では中学5名、高校15名が参加し、中学2年・3年において週1回のオンライン英会話を実施した。
- ②教科指導力向上のため、ICT活用を中心とした教科内授業研修会を実施し、教科ごとに新学習指導要領に向けてのオンライン研修に参加した。
- ③新型コロナの影響で登校できない生徒に対して、授業のZOOM配信を実施した。
- ④新学習指導要領を見据えた進路指導の研究と強化に取り組んだ。
- ⑤各コースの生徒の実態に合わせた観点別評価を含んだ評価方法について検討した。
- ⑥中高大連携の強化に向けて、中高大連携事業・授業の実施および見直しに取り組んだ。

(2) 教育の質向上

- ①教科の枠を超えて、ICT関連の授業見学を実施し、研修を行った。
- ②「総合的な探求の時間」の充実をはかり、キャリア教育の充実と関連づけて取り組むことに着手した。
- ③主権者教育、消費者教育等の充実に向けて、学年・各クラスで進路学習を中心に計画的に実施した。

(3) 生徒支援の確立

- ①体育祭や文化発表会等、時間制限や規模縮小等の措置を講じて実施した。
- ②教育相談の充実として、1学期の面談時間を利用して全校一斉に教育相談を実施した。
- ③入寮生徒について、担当教員による寮訪問とカウンセラーによる面談を実施し、クラス担任、保護者との連携強化を図った。

(4) 地域貢献の充実

- ①ボランティア活動として食物愛好会がフードバンクのボランティアに参加した他、ユニクロが公募した「届けよう、服のチカラプロジェクト」に参加し感謝状を頂いた。

(5) 学習意欲あふれる生徒の確保

- ①入試アドバイザーによる県内中学校や熊本市内学習塾への訪問を実施した。
- ②コロナウイルス感染防止に十分配慮した上でオープンスクールやサタデーツアー、ナイト説明会などを実施した。
- ③専願生S S特待生の条件を従来の郡部からだけでなく熊本市内の受験も可に変更した。

(6) 学校評価

- ①昨年度の学校評価を4月に実施し、全職員で共有した。

尚綱大学短期大学部附属こども園

実施内容及び結果

(1) 教育・保育内容の改革と尚綱らしさの追求

- ①園内環境の整備・構成と望ましい生活を通して、園児の健やかな成長を図る教育・保育を実践した。
- ②こども園としての「全体的な計画(教育課程)」(尚綱教育・保育プラン)を完成させた。
- ③短期大学部幼児教育学科と教育実習の在り方を改善しつつ、4年制大学生の教育実習を見越した検討をしている。
- ④尚綱食育プロジェクトチームで、令和3～4年度の2年計画で、幼児期における食物を「噛む」ことに関する啓発と研究を行った。
- ⑤尚綱らしい「食育の計画」と「給食の計画」が一体化した実践に努めている。

(2) 園児の確保

- ①ホームページの「お知らせ」欄に年間で147件掲載し、本園の魅力や保護者の喜びにつながる情報提供を行った。
- ②在園児の弟妹申込は14名だったが、新たに設けた卒園児弟妹の申込は5名に過ぎなかった。年少3歳児定員80名の確保が難しく69名だった。

(3) 子育て支援の充実

- ①午後保育・一時預かり保育は、全年齢が会するため、人員面・安全面等コロナ感染症拡大防止に可能な限り配慮して取り組んだ。
- ②地域保護者への子育て支援として、子育て支援室「どんぐりルーム」を中心に、大学・短大と連携しながら、講演会や保育体験、子育て相談会等を実施した。

(4) 教育・保育の指導力向上

- ①園内研修の時間に、教育・保育や安全性向上などと共に、特別支援教育や人権教育の視点から、行政担当課や療育施設等との情報交換を行い、実践的な学びを重ねた。
- ②園外研修は、県、市、町及び全幼研、全保研等が主催する幼児教育、特別支援教育、実技等の研修会へ参加した(主にリモートやオンデマンド)。

(5) 地域連携の拡充

- ①8月下旬の美化作業は教職員だけではならず、30名程度の保護者にご協力いただいて実施した。
- ②地域自治体主催の協議会等に寄与し、「幼保小中連携カリキュラム」を作成した。

(6) 学校評価の充実と活用

- ①教職員による「目標達成度評価」、及び学校自己評価を実施し、保護者と第三者による「学校評価」を実施し、結果を公表した。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒納付金収入	1,443	1,418	1,364	1,389	1,443
手数料収入	23	20	24	22	20
寄付金収入	5	14	3	4	11
補助金収入	1,149	760	652	760	829
資産運用収入	1	1	1	1	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	5	10	6	3	3
雑収入	60	65	65	47	104
前受金収入	450	436	471	502	450
その他の収入	123	414	507	863	306
資金収入調整勘定	△ 841	△ 555	△ 494	△ 523	△ 619
前年度繰越支払資金	1,027	865	987	866	581
収入の部合計	3,645	3,446	3,585	3,934	3,128

(単位 百万円)

支出の部	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	1,462	1,534	1,462	1,482	1,568
教育研究経費支出	956	327	322	441	427
管理経費支出	153	186	127	147	143
借入金等利息支出	0	0	0	2	4
借入金等返済支出	14	0	0	0	0
施設関係支出	6	52	423	991	3
設備関係支出	160	97	101	152	50
資産運用支出	53	310	202	101	110
その他の支出	141	79	150	89	76
資金支出調整勘定	△ 166	△ 125	△ 67	△ 52	△ 40
次年度繰越支払資金	865	987	866	581	787
支出の部合計	3,645	3,446	3,585	3,934	3,128

②事業活動収支計算書

(単位 百万円)

事業活動収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒納付金	1,443	1,418	1,364	1,389	1,443
手数料	23	20	24	22	20
寄付金	6	4	1	3	2
経常費等補助金	1,144	760	652	758	826
付随事業収入	5	10	6	3	3
雑収入	61	94	67	52	104
教育活動収入計	2,680	2,304	2,114	2,228	2,397
教育活動外収入	1	1	1	1	0
特別収入	121	13	7	8	16
事業活動収入計	2,802	2,317	2,122	2,236	2,413
基本金組入額合計	△ 39	△ 75	△ 525	△ 532	0

(単位 百万円)

事業活動支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	1,434	1,500	1,448	1,473	1,560
教育研究経費	733	696	698	818	826
管理経費	158	224	168	186	208
教育活動支出計	2,334	2,420	2,313	2,477	2,595
教育活動外支出	0	0	0	2	4
特別支出	4	0	0	0	27
事業活動支出計	2,338	2,420	2,313	2,478	2,625
教育活動収支差額	347	△ 115	△ 198	△ 249	△ 197
経常収支差額	347	△ 115	△ 198	△ 250	△ 200
特別収支差額	117	13	7	8	△ 11
基本金組入前 当年度収支差額	464	△ 103	△ 191	△ 242	△ 212
基本金組入額	△ 39	△ 75	△ 525	△ 532	0
前年度繰越収支差額	△ 4,453	△ 4,026	△ 4,202	△ 4,918	△ 5,692
基本金取崩額	2	2	0	0	147
翌年度繰越収支差額	△ 4,026	△ 4,202	△ 4,918	△ 5,692	△ 5,756

(2) 貸借対照表

(単位 百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	9,760	9,814	9,745	10,381	9,802
流動資産	1,293	1,106	946	659	928
資産の部合計	11,053	10,920	10,692	11,040	10,730
固定負債	671	608	582	1,141	872
流動負債	563	595	584	616	786
負債の部合計	1,233	1,203	1,166	1,757	1,658
基本金の部合計	13,846	13,918	14,443	14,975	14,829
繰越収支差額	△ 4,026	△ 4,201	△ 4,918	△ 5,692	△ 5,756
負債及び純資産の部合計	11,053	10,920	10,692	11,040	10,730

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	16.6	△ 4.4	△ 9.0	△ 10.8	△ 8.8
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	82.3	101.1	87.3	89.5	102.5
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	53.8	61.5	64.5	62.3	60.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.8	65.1	68.5	66.1	65.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.3	30.2	33.0	36.7	34.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.9	9.7	7.9	8.3	8.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	229.8	185.8	162.0	107.0	118.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.2	12.4	12.2	18.9	18.3

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

I 資産総額	10,730,256,924 円
内 基本財産	8,338,190,123 円
運用財産	2,392,066,801 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,658,215,345 円
III 正味財産	9,072,041,579 円

区 分		金 額
資 産 額		
1 基本財産		
土 地	149,065.21 m ²	1,023,134,936 円
建 物	60,906.46 m ²	5,701,535,796 円
構築物	298 点	325,489,284 円
図 書	332,061 冊	912,830,421 円
教具・校具・備品	8,188 点	367,267,469 円
その他		7,932,217 円
2 運用財産		
現金預金		786,691,162 円
第3号基本金引当資産		176,224,944 円
積立金		1,247,093,829 円
有価証券		20,000,000 円
その他		162,056,866 円
資 産 総 額		10,730,256,924 円
負 債 額		
1 固定負債		
長期借入金		566,610,000 円
退職給与引当金		280,759,987 円
長期未払金		24,417,360 円
2 流動負債		
短期借入金		233,390,000 円
前受金		450,475,800 円
未払金		60,646,991 円
預り金		41,915,207 円
負 債 総 額		1,658,215,345 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)		9,072,041,579 円

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,802,252,838	10,381,300,733	△ 579,047,895
有 形 固 定 資 産	8,338,190,123	8,770,334,079	△ 432,143,956
土 地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建 物	5,701,535,796	6,018,621,685	△ 317,085,889
教 育 研 究 用 機 器 備 品	319,622,925	391,737,292	△ 72,114,367
図 書	912,830,421	930,981,092	△ 18,150,671
建 設 仮 勘 定	0	0	0
そ の 他	381,066,045	405,859,074	△ 24,793,029
その他の固定資産	1,464,062,715	1,610,966,654	△ 146,903,939
特 定 資 産	1,423,318,773	1,563,856,378	△ 140,537,605
そ の 他	40,743,942	47,110,276	△ 6,366,334
流 動 資 産	928,004,086	659,164,938	268,839,148
現 金 預 金	786,691,162	580,545,165	206,145,997
有 価 証 券	0	0	0
そ の 他	141,312,924	78,619,773	62,693,151
資 産 の 部 合 計	10,730,256,924	11,040,465,671	△ 310,208,747
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	871,787,347	1,141,057,247	△ 269,269,900
長 期 借 入 金	566,610,000	800,000,000	△ 233,390,000
退 職 給 与 引 当 金	280,759,987	288,496,917	△ 7,736,930
長 期 未 払 金	24,417,360	52,560,330	△ 28,142,970
流 動 負 債	786,427,998	615,862,797	170,565,201
短 期 借 入 金	233,390,000	0	233,390,000
前 受 金	450,475,800	502,324,384	△ 51,848,584
そ の 他	102,562,198	113,538,413	△ 10,976,215
負 債 の 部 合 計	1,658,215,345	1,756,920,044	△ 98,704,699
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	14,828,501,567	14,975,159,207	△ 146,657,640
第 1 号 基 本 金	14,504,276,623	14,651,146,557	△ 146,869,934
第 3 号 基 本 金	176,224,944	176,012,650	212,294
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 5,756,459,988	△ 5,691,613,580	△ 64,846,408
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 5,756,459,988	△ 5,691,613,580	△ 64,846,408
純 資 産 の 部 合 計	9,072,041,579	9,283,545,627	△ 211,504,048
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,730,256,924	11,040,465,671	△ 310,208,747

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

令和 3年04月01日 から

令和 4年03月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1, 429, 715, 700	1, 443, 191, 165	△ 13, 475, 465
手数料収入	23, 497, 000	20, 017, 810	3, 479, 190
寄付金収入	12, 000, 000	10, 679, 449	1, 320, 551
補助金収入	757, 126, 000	828, 884, 545	△ 71, 758, 545
国庫補助金収入	272, 906, 000	340, 427, 238	△ 67, 521, 238
地方公共団体補助金収入	272, 920, 000	278, 000, 576	△ 5, 080, 576
施設型給付費収入	211, 300, 000	210, 456, 731	843, 269
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	6, 323, 000	3, 177, 640	3, 145, 360
受取利息・配当金収入	676, 000	379, 477	296, 523
雑収入	101, 485, 000	103, 636, 496	△ 2, 151, 496
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	455, 000, 000	450, 475, 800	4, 524, 200
その他の収入	333, 000, 000	305, 796, 897	27, 203, 103
資金収入調整勘定	△ 508, 120, 000	△ 618, 759, 834	110, 639, 834
前年度繰越支払資金	580, 545, 165	580, 545, 165	
収入の部合計	3, 191, 247, 865	3, 128, 024, 610	63, 223, 255
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1, 569, 911, 000	1, 568, 074, 174	1, 836, 826
教育研究経費支出	427, 723, 000	427, 430, 772	292, 228
管理経費支出	161, 994, 000	143, 169, 282	18, 824, 718
借入金等利息支出	3, 600, 000	3, 600, 000	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	41, 458, 000	3, 479, 300	37, 978, 700
設備関係支出	54, 832, 000	50, 131, 670	4, 700, 330
資産運用支出	110, 000, 000	109, 714, 395	285, 605
その他の支出	77, 000, 000	75, 563, 003	1, 436, 997
[予備費]	20, 000, 000	0	20, 000, 000
資金支出調整勘定	△ 60, 000, 000	△ 39, 829, 148	△ 20, 170, 852
翌年度繰越支払資金	784, 729, 865	786, 691, 162	△ 1, 961, 297
支出の部合計	3, 191, 247, 865	3, 128, 024, 610	63, 223, 255

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

令和 3年04月01日 から
令和 4年03月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,443,191,165
		手数料収入	20,017,810
		特別寄付金収入	0
		一般寄付金収入	1,429,449
		経常費等補助金収入	825,930,545
		付随事業収入	3,177,640
		雑収入	103,636,496
		教育活動資金収入計	2,397,383,105
	支出	人件費支出	1,568,074,174
教育研究経費支出		427,430,772	
管理経費支出		143,169,282	
教育活動資金支出計		2,138,674,228	
差引		258,708,877	
調整勘定等		△ 113,807,964	
教育活動資金収支差額		144,900,913	
施設整備等による資金収支	収入	科 目	金 額
		施設設備寄付金収入	9,250,000
		施設設備補助金収入	2,954,000
		施設設備等活動資金収入計	12,204,000
	支出	科 目	金 額
		施設関係支出	3,479,300
		設備関係支出	50,131,670
		施設設備引当特定資産繰入支出	100,000,000
		施設設備等活動資金支出計	153,610,970
	差引		△ 141,406,970
	調整勘定等		△ 38,263,269
	施設整備等活動資金収支差額		△ 179,670,239
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 34,769,326	
その他の活動による資金収支	収入	科 目	金 額
		その他の収入	254,229,718
		その他の活動資金収入計	254,229,718
	支出	科 目	金 額
		借入金等利息支出	3,600,000
		その他の支出	9,714,395
		その他の活動資金支出計	13,314,395
	差引		240,915,323
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		240,915,323	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		206,145,997	
前年度繰越支払資金		580,545,165	
翌年度繰越支払資金		786,691,162	

活動区分資金収支計算書は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく把握するために作成されています。

事業活動収支計算書

令和 3年04月01日 から
令和 4年03月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	1,429,715,700	1,443,191,165	△ 13,475,465	
		手数料	23,497,000	20,017,810	3,479,190	
		寄付金	2,000,000	1,517,059	482,941	
		経常費等補助金	757,126,000	825,930,545	△ 68,804,545	
		国庫補助金	272,906,000	340,427,238	△ 67,521,238	
		地方公共団体補助金	272,920,000	275,046,576	△ 2,126,576	
		施設型給付費収入	211,300,000	210,456,731	843,269	
		付随事業収入	6,323,000	3,177,640	3,145,360	
		雑収入	102,357,270	103,636,496	△ 1,279,226	
	教 育 活 動 収 入 計	2,321,018,970	2,397,470,715	△ 76,451,745		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	1,613,099,540	1,560,337,244	52,762,296	
教育研究経費		826,582,500	826,458,311	124,189		
管理経費		233,294,815	207,726,198	25,568,617		
徴収不能額等		0	0	0		
教 育 活 動 支 出 計		2,672,976,855	2,594,521,753	78,455,102		
教 育 活 動 収 支 差 額			△ 351,957,885	△ 197,051,038	△ 154,906,847	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	676,000	379,477	296,523	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	676,000	379,477	296,523	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	3,600,000	3,600,000	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	3,600,000	3,600,000	0	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額			△ 2,924,000	△ 3,220,523	296,523
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	14,900,000	15,558,369	△ 658,369	
		特 別 収 入 計	14,900,000	15,558,369	△ 658,369	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	27,000,000	26,790,856	209,144	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特 別 支 出 計	27,000,000	26,790,856	209,144	
	特 別 収 支 差 額			△ 12,100,000	△ 11,232,487	△ 867,513
	[予備費]			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 386,981,885	△ 211,504,048	△ 175,477,837	
当年度収支差額			△ 386,981,885	△ 211,504,048	△ 175,477,837	
前年度繰越収支差額			△ 5,691,613,580	△ 5,691,613,580	0	
基本金取崩額			96,306,799	146,657,640	△ 50,350,841	
翌年度繰越収支差額			△ 5,982,288,666	△ 5,756,459,988	△ 225,828,678	
(参考)						
事業活動収入計			2,336,594,970	2,413,408,561	△ 76,813,591	
事業活動支出計			2,723,576,855	2,624,912,609	98,664,246	

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 20 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 宮田 房之 ⑩

監 事 岩本 義弘 ⑩

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の令和 3 年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

令和4年度の学生生徒数の状況（令和4年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	108	600	479
（生活科学部 3 年次編入学）	10	6	20	12
現代文化学部 文化コミュニケーション学科	75	42	300	180
生活科学部 栄養科学科	70	66	300	299
（生活科学部 3 年次編入学）	10	6	20	12
尚綱大学短期大学部計	310	258	620	546
幼児教育学科	150	141	300	296
総合生活学科	80	53	160	113
食物栄養学科	80	64	160	137
尚綱高等学校	320	154	960	523
尚綱中学校	80	18	240	61
尚綱大学短期大学部附属こども園	－	－	290	271
0歳	－	－	6	6
満1歳	－	－	10	14
満2歳	－	－	14	16
満3歳	－	－	12	－
3歳児	－	－	80	68
4歳児	－	－	84	83
5歳児	－	－	84	84
尚綱学園合計	855	538	2,710	1,880
（生活科学部 3 年次編入学）	10	6	20	12

学校法人尚絅学園 令和3年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の令和3年度決算は、令和4年5月30日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顚末を明らかにしています。

資金収支計算書要約 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:百万円)

資金収入の部	令和3年度	前年度	増 減	資金支出の部	令和3年度	前年度	増 減
学生生徒納付金収入	1,443	1,389	54	人件費支出	1,568	1,482	86
手数料収入	20	22	△2	教育研究経費支出	427	441	△14
寄付金収入	11	4	7	管理経費支出	143	147	△4
補助金収入	829	760	69	借入金等利息支出	4	2	2
資産運用収入	0	1	△1	借入金等返済支出	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	施設関係支出	3	991	△988
事業収入	3	3	0	設備関係支出	50	152	△102
雑収入	104	47	57	資産運用支出	110	101	9
借入金等収入	0	600	△600	その他の支出	76	89	△13
前受金収入	450	502	△52	資金支出調整勘定	△40	△52	12
その他の収入	306	263	43	支出の部小計	2,341	3,353	△1,012
資金収入調整勘定	△619	△523	△96				
前年度繰越支払資金	581	866	△285	次年度繰越支払資金	787	581	206
収入の部合計	3,128	3,934	△806	支出の部合計	3,128	3,934	△806

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒等納付金収入は1,443百万円となり、前年度比54百万円増加しました。また、補助金収入として829百万円を計上し、前年度比69百万円増加しました。

支出の部では、人件費支出は1,568百万円であり、前年度比86百万円増加しました。教育研究経費支出は427百万円で前年度比14百万円減少、管理経費支出は143百万円で前年度比4百万円減少しました。

補助金収入における増加要因は、経常費補助金及び高等教育修学支援に係るもので、これに伴い教育研究経費の奨学費支出も増加しております。また、施設関係支出は3百万円となり、前年度比988百万円減少しました。これは、前年度に九品寺キャンパス大学7号館建設費計上によるものです。以上の結果により、次年度繰越金は787百万円となり前年度比206百万円増加いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

事業活動収支計算書要約 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで				(単位:百万円)			
事業活動収入の部	令和3年度	前年度	増 減	事業活動支出の部	令和3年度	前年度	増 減
(教育活動収入計)	(2,397)	(2,228)	(169)	(教育活動支出計)	(2,595)	(2,477)	(118)
学生生徒等納付金	1,443	1,389	54	人件費	1,560	1,473	87
手数料	20	22	△2	教育研究経費	826	818	8
寄附金	2	3	△1	〔内奨学費〕	(183)	(179)	(4)
経常費等補助金	826	758	68	〔内減価償却額〕	(399)	(377)	(22)
付随事業収入	3	3	0	管理経費	208	186	22
雑収入	104	52	52	〔内減価償却額〕	(54)	(28)	(26)
(教育活動外収入計)	(0)	(1)	(△1)	(教育活動外支出計)	(4)	(2)	(2)
受取利息・配当金	0	1	△1	借入金等利息	4	2	2
(特別収入計)	(16)	(8)	(8)	(特別支出計)	(27)	(0)	(27)
現物寄付等	16	8	8	資産処分差額	27	0	27
事業活動収入計	2,413	2,236	177	事業活動支出計	2,625	2,478	147
				基本金組入前当年度収支差額	△ 212	△ 242	30
				基本金組入額	0	△ 532	532
				当年度収支差額	△ 212	△ 774	562
				基本金取崩額	147	0	147

事業活動収支計算書の収入の部、支出の部については、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同様の項目が多く含まれています。令和3年度の事業活動収支計算書における特徴的なものは、学生生徒納付金及び経常費等補助金の増加を主要因とした事業活動収入が前年度比 177 百万円増加したことに対し、人件費及び大学7号館建設等に係る教育研究経費・管理経費の減価償却額の増加を主要因とした事業活動支出が前年比 147 百万円の増加となりました。

その結果、教育活動収支差額は△197 百万円となり、前年度比 52 百万円改善しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は△212 百万円となり、前年度比 30 百万円改善しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 令和4年3月31日

資 産 の 部				負 債 の 部			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,802	10,381	△ 579	固定負債	872	1,141	△ 269
有形固定資産	8,338	8,770	△ 432	長期借入金	567	800	△ 233
土地	1,023	1,023	0	退職給与引当金	281	288	△ 7
建物	5,702	6,019	△ 317	長期未払金	24	53	△ 29
構築物	325	356	△ 31	流動負債	786	616	170
教育研究用機器備品	320	392	△ 72	短期借入金	233	0	233
管理用機器備品	48	38	10	未払金	61	73	△ 12
図書	913	931	△ 18	前受金	450	502	△ 52
車両	8	12	△ 4	預り金	42	41	1
建設仮勘定	0	0	0	災害損失引当金	0	0	0
その他の固定資産	1,464	1,611	△ 147	負債の部合計	1,658	1,757	△ 99
有価証券	20	20	0	純 資 産 の 部			
退職給与引当特定資産	300	550	△ 250	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	100	100	0	第1号基本金	14,504	14,651	△ 147
施設設備引当特定資産	826	726	100	第3号基本金	176	176	0
第3号基本金引当特定資産	176	176	0	第4号基本金	148	148	0
施設設備寄附金引当特定資産	21	12	9	基本金の部合計	14,829	14,975	△ 146
流動資産	928	659	269	翌年度繰越収支差額	△ 5,756	△ 5,692	△ 64
現金預金	787	581	206	繰越収支差額の部合計	△ 5,756	△ 5,692	△ 64
未収入金	116	52	64	純資産の部合計	9,072	9,284	△ 212
有価証券	0	0	0	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			
仮払金他	25	27	△ 2	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	10,730	11,040	△ 310	負債及び純資産の部合計	10,730	11,040	△ 310

令和3年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は10,730百万円で、建物や教育研究用機器備品の償却により、前年度末と比べて310百万円減少しました。

一方、長期未払金等の固定負債と前受金及び未払金等の流動負債の合計額は1,658百万円となり、前年度末と比べて99百万円減少しました。これは前受金の減少が主な要因です。

「事業活動収支の推移」

(単位:百万円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金	1,443	1,418	1,364	1,389	1,443
経常費等補助金	1,144	760	652	758	826
手数料	23	20	24	22	20
寄付金	6	4	8	3	2
付随事業収入＋雑収入	66	104	74	55	3
事業活動収入計	2,802	2,317	2,122	2,236	2,413
基本金組入額合計	△ 39	△ 75	△ 525	△ 532	0
支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	1,443	1,500	1,448	1,473	1,560
教育研究経費	733	696	698	818	826
管理経費	158	224	168	186	208
教育活動外支出	0	0	0	2	4
特別支出	4	0	0	0	27
事業活動支出計	2,338	2,420	2,313	2,478	2,625
基本金取崩額	2	2	0	0	147



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出）	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるものが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が5万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の 4 つに分類されます。 【第 1 号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額。 【第 2 号基本金】第 1 号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第 3 号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。 【第 4 号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
繰越収支差額	平成 26 年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成 27 年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。